少人数学級の積極的な推進を求める意見書

2011年3月、義務教育標準法改正により、小学校1年を35人学級にすることにし、附則で小学校2年以降も順次改定を検討・実施すると定めた。翌年の2012年度予算では小学校2年を35人学級としたが、その後は主に財務省の意向で35人学級の拡大は進んでいない。

学校では手厚いケアが必要な子どもが増え、学級崩壊や立ち歩き、トラブルの増加などさまざまな教育困難が広がっている。2010年の中教審初等中等教育分科会の提言でも、「40人という学級規模では学級経営が困難となっている」ことが指摘されている。

少人数学級になれば勉強を丁寧に見ることができ、子どもの発言や発表の機会も増え、みんなで話し合いながら認識を深めていくなど学習のあり方も変わっていくことは、先行する教育実践の中で検証されている。

政府の意見募集では、「望ましい学級規模」として30人以下をあげた保護者は約8割に及んでいるほか、日本PTA全国協議会、全国レベルの校長会や教頭会、教育委員会の協議会、さまざまな教職員組合が求める、文字通りの国民的な要求になっている。全国知事会も「中長期的な教職員定数改善計画」の早期策定を求めている。

国の制度として小中学校を35人学級とし、年次計画で段階的に実施していくことは、今後少子化により教職員が減ることを考えれば、わずかな予算で可能である。

よって、八王子市議会は、国会及び政府に対し、子どもたちに豊かな教育を保障するために、少人数学級の積極的な推進を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2015年9月24日

議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

} あて